

博士學位論文審査要旨

2011年1月30日

論文題目： 現代社会における「思考」の意味についての一考察
—アーレントの全体主義論に基づいて—

学位申請者： 横川 和代

審査委員：

主査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 アンヌ・ゴノン
副査： 総合政策科学研究科 教授 中川 清
副査： 総合政策科学研究科 教授 柿本 昭人

要 旨：

「現代社会における「思考」の意味についての一考察—アーレントの全体主義論に基づいて—」において横川氏はハンナ・アーレントの作品に立ち返り、21世紀の社会の中でもなお色あせないその有効性を示すことを目指す。特に現代社会における全体主義的な要素を把握し、その危機の克服の可能性を深める。

第一章において横川氏はハンナ・アーレントの最初の作品である『全体主義の起源』を解説し、歴史的でもなく、哲学的でもない、珍しい作品であるということを指摘する。また横川氏はその作品についての当時の批判と現在のコメントを紹介してから、自分の立場、つまり『全体主義の起源』にアーレントが論じた点に合意すると述べている。

第二章から横川氏はアーレントの他の貴重な著作を取り上げて独自のテーゼを述べている。第二章においてはデモクラシーに関する問題が論じられる。アーレント自身はデモクラシーについてあまり論じなかったが、横川氏は西欧の思想において哲学者がデモクラシーを批判する伝統があり、特に批判の対象であるギリシャ古代時代のアテナイデモクラシーと20世紀の初頃のワイマールデモクラシーの歴史的な例を挙げていて、デモクラシーに対する不信感を指摘している。横川氏にとってその批判の焦点となっているのは大衆であり、私たちが現在生きている民主主義的な社会も大衆社会である。私たちは人間として労働者であると同時に消費者である。このことは現在の世界において最高の価値は労働であり、人間的な活動力である活動—人間と一緒に共通の世界を構築するという活動—は忘れられていることも意味する。言い換えれば私たちは共通感覚を失っている。その喪失があるから、私たちはメディアのメッセージや政治学者の操作に弱くなってきた。第三章において横川氏は思考の欠如という危機を克服する態度を明らかにするための方法を『精神の生活』という最後のアーレントの著作に基づいて論じている。孤独の中で行使する能力である思考と共通の世界を形成する人間の活動をどのようにして結びつけるか、それは最も難しい論点である。その点で横川氏がアーレントの思想の限界や盲点を解明することが十分であったとは言い難い。それでもなお、氏がアーレントの書いた膨大な著作を精読し、現代社会を理解するためにその思想が有効であることを十分に把握できる論文を執筆できたといえる。

よって、本論文は、博士（ヒューマン・セキュリティ）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2011年1月30日

論文題目： 現代社会における「思考」の意味についての一考察
—アーレントの全体主義論に基づいて—

学位申請者： 横川 和代

審査委員：

主査：	グローバル・スタディーズ研究科	教授	アンヌ・ゴノン
副査：	総合政策科学研究科	教授	中川 清
副査：	総合政策科学研究科	教授	柿本 昭人

要 旨：

横川氏の学位申請論文について、2011年1月22日12時30分から13時30分まで、公聴会方式により口頭試問を実施した。まず、横川氏自身から約30分にわたって論文の概要についてのプレゼンテーションを行ってもらい、その後約30分間、横川氏と審査委員との間で質疑応答を行った。

審査委員からは、まず論文中に使用されている用語、概念についての理解について確認があったが、横川氏はいずれに対しても正確に説明をしていた。また、内容面での弱点や疑問点についての質問に対しても、今後の研究課題を示した上で審査委員を納得させる回答をしていた。

以上のことから、横川氏の十分な研究能力を確認することができた。

また、外国語能力については、哲学、社会思想、あるいは社会学における先行研究の検討において、多数の英語・ドイツ語文献・資料を参照・引用しており、その理解や引用においても誤りがないことを確認した。したがって、研究に必要な外国語（英語・ドイツ語）能力は十分であると判断した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 現代社会における「思考」の意味についての一考察
——アーレントの全体主義論に基づいて——

氏名： 横川 和代

要旨：

ハンナ・アーレント (Hannah Arendt 1906-1975) は 20 世紀を代表する政治思想家の一人であるが、ドイツのユダヤ系中産階級家庭に生まれ、ヒトラーの政権掌握により亡命を余儀なくされた彼女の全著作の根底にあるのは全体主義との対決であり、それは換言すれば、想像を絶する大量虐殺はなぜ起こったのか、ということについての徹底した考察だと言える。しかし、近年のアーレント研究では、「多様性」や「差異」をキーワードにして、政治を捉え直そうとするものが目立つ一方で、全体主義の問題が中心的に論じられることは少なくなっているように思える。それは、冷戦の終結やソビエト連邦の崩壊によりデモクラシーが勝利し、全体主義の危険性が一見して切迫したものではなくなったという社会的背景によるのであろうが、しかし、果たして本当に 21 世紀の現代社会において、全体主義は我々の目前から遠ざかった問題となったのであろうか。本論文はそのような問題意識の下、『全体主義の起原』を中心テキストとし、同書を含む数々の著作の根底に流れる「大衆社会は全体主義の温床である」という主張に基づくアーレントの全体主義論が、彼女の死後 30 年以上を経た今日の現代社会においてもなお色褪せない有効性を持つことを明らかにした上で、その危機の克服の可能性を探ることを目的とする。

亡命先のアメリカで 1951 年に出版された処女作『全体主義の起原』において、アーレントは全体主義が古今東西に見られた独裁的暴政などとは全く異なる新しい政治体制であることを述べる。そして、徹底的な革命的性格、人間を動物的かつ原初的な反応の束へと画一的に還元し、新たな人類を再生しようとする擬似宗教的性格、運動的ダイナミズム、テロルの支配、そしてイデオロギー支配という 5 つの特徴を有するとし、このような特徴を持つ全体主義支配の例としてナチズムとスターリニズムを挙げている。『全体主義の起原』は、全体主義の問題を歴史的に初めて議論し、「全体主義 totalitarianism」という語を世に定着させた書であり、また冷戦の最中という時代背景も多分に作用し、アーレントに一躍亡命知識人としての名声をもたらした。しかし、アーレントが亡命前のドイツでハイデガーやヤスパースに師事し、修めたのは該博な古典的教養とドイツ哲学であり、歴史学や社会科学、政治学ではなかった。それゆえに、アーレントの実証性に欠けた歴史記述の方法などに厳しい批判が集中した。アーレント自身が認めていたように、『全体主義の起原』は様々な欠点を含んでおり、それを現代的視点から「歴史書」として読んだ場合、そこにはナチズム研究の古典としての価値以外は見出せないだろう。

しかし、注意せねばならないのは、『全体主義の起原』は歴史書として書かれたものではない、ということだ。アーレントは 1943 年にアメリカでアウシュヴィッツの惨劇を知り、深い衝撃を受けているが、それはナチスが収容所で虐殺したユダヤ人の数の途方もない多さによるものではない。アーレントはその一連の合理的過程から、まさに「工場」としか表現の仕様のない収容所での、人間を単なる功利対象として操作し、処理する方法に深い衝撃を受けたのである。そして、アーレントが何より不気味に感じたのは、ナチスという大量殺戮機構に勤務する官吏の多くが狂信的な人種差別主義者などではなく、家族を大切にす健全な家庭のごく平凡な父親であったことだ。ナチスに所属し、ユダヤ人虐殺に荷担した者の中には、多数の外国人やユダヤ人までもが加わっていたことから考えても、それは決してドイツの歴史やドイツ人の国民性に還元され得る問題ではない。それゆえに、『全体主義の起原』は、良き家庭の父であり、そして極凡庸な勤め

人であった官吏らの正常さに依拠して、組織化された悪が生み出された背景に何が潜んでいたのかを探ること、つまり、全体主義現象の「如何に how」ではなく、「何故に why」を模索した書であった。そして、アーレントがその答えとして我々に提示するのは、「大衆社会」である。

アーレントは「大衆」を、国民国家と階級社会という 19 世紀秩序の崩壊の結果生じた、「他人とのつながりの喪失と根無し草的性格」を持ち、「共通の利害で結ばれておらず、特定の達成可能な有限の目標を設定する個別的な階級意識を全く持たず」、「人数が多すぎるか公的問題に無関心すぎるかのために、人々がともに経験し、ともに管理する世界に対する共通の利害を基盤とする組織、すなわち政党、利益団体、地域の自治組織、労働組合、職業団体などに自らを構成することをしない人々の集団」である、と定義する。そして、アーレントによれば、階級社会の崩壊により原子化した大衆は、通常の社会的関係が欠如してしまったがゆえに自己保存の本能が退化し、「自分自身など問題ではない、自分はいつでもどこでも取り替えがきく余計者である」という感情を抱き、それゆえに偶然性に満ちた世界に耐えられなくなり、そこからの逃避を試みる。そうした特徴を持つ大衆がナチスの掲げるプロパガンダに絡め取られたのは、彼らの愚かさ起因するのではなく、自分たちがその一部であると想定される統一的体系の絶対的首尾一貫に包み込まれ、最低限の自尊と人間としての尊厳を保証されたい、と願う彼ら独特のメンタリティによるものであった。そのような大衆のメンタリティを、アーレントは「世界疎外」という独自の概念を用いて説明する。世界疎外とは、近代の主観化が亢進した結果、人々が世界を他者と共有できなくなり、他者との繋がりを失った状態に置かれていることである。世界という他者との共通の基盤を失った現代人に残されているのは、自己自身と自らが考案した「孤独」という擬似自然、そして非人間的な法則への隷従と結合だけである。アーレントは、そのような状況下では「共通感覚」が徹底的に消滅してしまっていることを強く主張する。共通感覚とは、触れたり、匂いを嗅いだりことによる世界の知覚を保障していた感覚、換言すれば世界の現実性を保障していた感覚であるが、テクノロジーがあまりにも急速に発達した 20 世紀において、つまりボタンを一つ押すことで想像もできない破滅的結果が生じてしまう時代において、もはや人間は共通感覚に依拠することができなくなったのである。アーレントによれば、20 世紀という時代が生み出したこの共通感覚の喪失を埋めたものこそ、人工的な論理的構築物としての全体主義イデオロギイだったのである。そして、それゆえにこそ、彼女は全体主義現象は決して特殊ドイツ的問題ではなく、「自由に対する画一主義の脅威は、あらゆる大衆社会につきものである」と、全体主義的傾向の偏在性を指摘するのである。

アーレントのこのような全体主義論に目を向けた時、当然、次のような疑問が生じるだろう。まずは、アーレントの論じた大衆とは主に 1930 年代の大衆であり、社会的状況が劇的に変化している 21 世紀の現代社会に、当時と同様の特質やメンタリティを有した大衆が存在するのであるか、という疑問である。また、そもそも、現代社会は大衆社会であるのか、という根本的疑問も禁じ得ない。そして何より、冷戦の終結とソビエト連邦の崩壊により、まさに民主主義が最高の政治規範として勝利を収めたこの 21 世紀の世界の、少なくとも民主主義を奉じる国家において自由を圧殺する全体主義体制が誕生する可能性などあり得ないように思われる。

しかしながら、古代アテナイや革命期のフランス、そしてワイマール共和国の歴史を見れば明らかのように、民主主義とはそれ自身によって崩壊してしまう危険を孕んだ政体であり、決して無条件に賛美し得るものではない。自由と民主主義の代名詞的存在であるはずのアメリカにおいてさえも、多数者と異なる意見、思想を持つ自由が脅かされた事例は時代を問わず散見され、2001 年の同時多発テロ発生直後には、ただ反戦的言動を示したという理由のみで、非国民と罵られた挙げ句、職を失ったり、放校処分を受けたりする人々が続出する異常な事態が生じている。現代社会は、産業社会、消費社会、管理社会、情報社会などの多様な側面を持っており、そうした多元化した社会において、アーレントを含めた様々な論者が呈した単純な否定的大衆社会論は姿を消した。しかし、そのことは大衆や大衆社会それ自体の存在の消滅、ましてやナチズ

ムの経験に基づく数々の大衆論が提起した問題の克服を意味しているのではない。単に「多元化」や「多様化」などの言葉によって視点の転換が行われただけで、1930年代の全体主義が猛威を振るった時代にアーレントが見た人々の在り方、つまり我々が何らかのきっかけによって、心理的に麻酔され、精神的盲目状態に陥ることに何らの変化はないのである。むしろ、「自らの私的な生活の安全の確保以外には何も顧慮しない人々の私生活と私的な道徳ほど破壊の容易なものはない」とアーレントが言うように、私生活を楽しむ人々が多様な趣味やレジャーを追求する消費者として私化の道を突き進み、ただ私的な安寧と安全を確保することにしか目を向けなくなったことで、換言すれば私利私欲のみが肥大化して公共性が衰退してしまったことで、現代社会においてその問題は深刻さを増してしまったのではないかとも思われる。それ故に、我々が正しく思考できるのは、「他の人々」の中で「他の人々」に向かって思考するときであり、そのことこそが全体主義再来の防波堤となることを示唆するアーレントの全体主義論には、現代社会への警告の書としての今日的意義を見出し得るのである。